

資料

資料 1. 調査団員・氏名

(1) 基本設計調査時

氏名	担当	所属
青木 眞	総括	独立行政法人 国際協力機構 無償資金協力部 次長
成子 隆英	技術参与	水産庁 資源管理部 国際課 海外漁業協力室 室長
中村 博	計画管理	独立行政法人 国際協力機構 無償資金協力部 業務第3グループ 農漁村開発チーム
島田 宗宏	業務主任/漁港計画/ 環境社会配慮	オーバースーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ (株)
土屋 政美	港湾土木/自然条件調査	オーバースーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ (株)
岩崎 渉	建築計画	オーバースーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ (株)
糸井 信男	施工計画/積算	オーバースーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ (株)
熱田 高一	機材計画/調達計画/ 積算	(株) 京玉コンサルタント
藤本 巴	通訳 (西語)	(株) 翻訳センターパイオニア

(2) 基本設計概要説明調査時

氏名	担当	所属
表 孝男	総括	独立行政法人 国際協力機構 ペルー事務所 所長
成子 隆英	技術参与	水産庁 資源管理部 国際課 海外漁業協力室 室長
中村 博	計画管理	独立行政法人 国際協力機構 無償資金協力部 業務第3グループ 農漁村開発チーム
島田 宗宏	業務主任/漁港計画/ 環境社会配慮	オーバースーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ (株)
土屋 政美	港湾土木/自然条件調査	オーバースーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ (株)
藤本 巴	通訳 (西語)	(株) 翻訳センターパイオニア

資料 2. 調査行程

(1) 基本設計調査時

日 順	月日	曜 日	調査内容	
			官団員	コンサルタント
1	7/5	火	成田発⇨リマ着、コンサルタント①②④⑥同行	
2	7/6	水	日本大使館、JICA 事務所、生産省表敬・インセプション・レポート説明、漁業開発基金表敬・協議（日程調整、タララ漁港拡張用地確保の確認等）	
3	7/7	木	実施機関（生産省、漁業開発基金）との協議	
4	7/8	金	リマ⇨ピウラ、パイタ水産訓練センター視察、タララ漁港（プロジェクト・サイト）実態調査	
5	7/9	土	プロジェクト・サイト調査、関連漁業施設視察、タララ零細漁民組合協議	
6	7/10	日	団内協議、ピウラ⇨リマ	
7	7/11	月	実施機関との計画内容協議	
8	7/12	火	実施機関とのミニッツ作成協議	
9	7/13	水	実施機関とのミニッツ作成協議	
10	7/14	木	ミニッツ署名、日本大使館・JICA 事務所報告	
11	7/15	金	リマ発⇨	コンサルタント③⑤、成田発⇨リマ着
12	7/16	土	⇨成田着	団内協議、資料整理
13	7/17	日	資料整理、タララ漁港水揚・流通モニタリング調査開始	
14	7/18	月	漁業開発基金、生産省との計画内容詳細協議、現地再委託調査開始 リマ⇨ピウラ（コンサルタント全員）	
15	7/19	火	タララ市役所、水道局、電力会社、消防署での調査	
16	7/20	水	海運港湾局タララ支局協議、タララ零細漁民組合協議、	
17	7/21	木	サイト状況詳細調査、ベースライン調査、自然条件調査開始	
18	7/22	金	タララ漁港管理事務所との協議（運営体制、運営状況等）	
19	7/23	土	サイト状況詳細調査、周辺民間水産加工会社調査、現地再委託調査終了	
20	7/24	日	ピウラ県北部零細漁港調査、タララ漁港水揚・流通モニタリング調査終了	
21	7/25	月	サイト状況詳細調査、運営・維持管理計画協議、ピウラ⇨リマ	
22	7/26	火	建築等関連法規・基準等の調査・確認	
23	7/27	水	案件内容詳細協議（先方負担事項等協議）	
24	7/28	木	案件内容詳細協議（維持管理計画・予算等）	
25	7/29	金	機材調達・建設事情調査	
26	7/30	土	機材調達・建設事情調査	
27	7/31	日	団内協議、資料整理	
28	8/1	月	機材調達・建設事情調査	
29	8/2	火	漁業開発基金、生産省零細漁業局との計画施設規模・仕様に関する協議	
30	8/3	水	リマ⇨ピウラ（②③④⑤⑥）、タララ漁港管理事務所・零細漁民組合との案件内容確認協議、機材調達・建設事情関連資料収集	
31	8/4	木	タララ漁港管理事務所・零細漁民組合との先方負担事項等確認協議、 ピウラ⇨リマ（②③④⑤⑥）	
32	8/5	金	実施機関との案件総括協議、日本大使館・JICA 事務所報告	
33	8/6	土	団内協議、資料整理	
34	8/7	日	リマ発⇨	
35	8/8	月	⇨成田着	

(2) 基本設計概要説明調査時

日 順	月日	曜 日	調査内容	
			官団員	コンサルタント
1	11/8	火	成田発⇨リマ着、コンサルタント①②⑥同行	
2	11/9	水	日本大使館、JICA 事務所、生産省表敬・基本設計概要書説明、 漁業開発基金表敬・協議（日程調整、基本設計概要書説明等）	
3	11/10	木	実施機関（生産省、漁業開発基金）との協議	
4	11/11	金	リマ⇨ピウラ、タララ漁港管理事務所、タララ零細漁民組合、ピウラ県庁、 タララ市庁、港湾警備局タララ支局等への基本設計概要書説明	
5	11/12	土	団内協議、ピウラ⇨リマ	
6	11/13	日	団内協議、資料整理	
7	11/14	月	実施機関とのミニッツ作成協議	
8	11/15	火	ミニッツ署名、日本大使館・JICA 事務所報告、官団員リマ発⇨	
9	11/16	水	機中	機材調達・建設事情調査補足調査
10	11/17	木	⇨成田着	機材調達・建設事情調査補足調査
11	11/18	金		リマ発⇨
12	11/19	土		⇨成田着

コンサルタント団員；

- ①業務主任／漁港計画／環境社会配慮、②港湾土木／自然条件調査、③建築計画、
④施工計画・積算、⑤機材計画／調達計画／積算、⑥通訳

資料3. 関係者（面会者）リスト

1) 生産省

Sr. David LEMOR BEZDIN	大臣
Sr. Alfonso MIRANDA EYZAGUIRRE	水産担当次官
Sr. Jorge ALFARO BRAVO	顧問室長
Sr. Victor Manuel LOYOLA ROSARIO	開発・戦略企画室長
Sr. Fernando RICHTER BEDDEZÚ	零細漁業局長
Sra. Gladys ROCHA FREYRE	零細漁業局次長
Sr. Dany HERNANDEZ RIOS	零細漁業局職員
Sra. Alice LOPEZ ZUMAETA	零細漁業局職員
Sr. Marco TULLIO VARGAS	生産省ピウラ支局長

2) 漁業開発基金

Sr. Carlos LAZARTE HOYLE	会長
Ing. Abel E. HERMOZA JERI	事務局長
Sr. Martin VILLAFUERTE KANEMOTO	融資事業部長
Sr. Fernando E. ROCA TURRIATE	施設機器室長
Sr. César RUIZ YNGUNZA	施設機器室課長
Sr. Luis MONTES MINAYA	施設機器室職員
Sr. Ernest Rómires	施設機器室職員
Sr. Raúl Flores	施設機器室職員
Sr. Favio Rubio	施設機器室職員
Sr. Luis Oshiro M.	施設機器室職員
Sr. Hugo Zolezzi	施設機器室職員
Sr. Alberto Carrillo CHALEH	施設機器室職員
Sr. Eutardo Meneses FLORES	施設機器室職員
Sr. Jose Loba CHAVEZ	施設機器室職員

3) 国際協力庁

Sra. Mery Luz MASUDA TOYOFUKU	管理課長
-------------------------------	------

4) 財務省

Sr. Fernando VALENZUELA	投資促進局職員
-------------------------	---------

5) タララ漁港管理事務所

Sr. Tomas SOSA TAFUR	運営責任者
----------------------	-------

6) タララ零細漁民組合

Sr. Gustavo RUMICHE SULLON	漁業組合長
Sr. Teodoro SANCHEZ S.	警備担当理事

Sr. Gregorio LOPEZ J.	副会長
Sr. Nilton FIESTAS RAMIREZ	経済担当
Sr. Felir FIESTAS BOLO	人事担当
Sr. Ediberto FLORES PUESCAS	書記・文書管理担当
Sr. Miro RAMIREZ PANTA	広報担当
Sr. Eliseo MORAN TUME	経済担当
Sr. Eusebio JUAREZ ZAPATA	広報担当
Sr. Santos JUAREZ BARRIOS	社会組織顧問
7) ペルー海洋研究所タララ支所	
Sr. Pepe ARBOLEDA ACUNA	支局員
Sr. Samuel MORI VALDEZ	支局員
8) ピウラ県庁	
Sr. César TRELLES LARA	知事
Sra. Manuela VIGO RABANAL	土木課職員
9) タララ市役所	
Ing. José Alfredo VITONERA INFANTE	市長
Ing Luis A. CANALES G.	助役
Sr. Regidor CARLOS PAIZ	都市計画課
Sr. Francisco VIZCA MENDES	防災課
10) 港湾警備局タララ支局	
Sr. Victor Novoa PUENTE ARUNAO	局長
Sr. Luigi MURGUIA TELLO	副局長
11) EPS 上下水道会社	
Ing. Francisco ARTEAGA	サービス担当
Sr. Guillermo GONZALES CRIOLLO	技術担当
Sr. Daniel FRANCO	技術担当
12) エノサ電力会社	
Sr. Gerardo RODRIGUEZ SAAVEPRA	営業局長
13) タララ消防署	
Sr. Donald Del Rosalio	所長
14) ペトロテック社	
Sr. Jorge NAKAO NAKAO	タララ事業所業務部長

15) パイタ水産訓練センター

Ing. Germán CHAVEZ DAZA

所長

Ing. Ricardo SEGURA ROMERO

副校長

16) 在ペルー日本国大使館

石田 仁宏

特命全権大使

渡邊 利夫

公使

萩原 孝裕

一等書記官

中村 克彦

二等書記官

17) JICA ペルー事務所

表 孝雄

所長

小澤 正司

次長

Sr. Rodolfo SOEDA

業務班長

Sr. Ignacio ISHIZAWA

所員

佐藤 繁徳

漁業政策アドバイザー（派遣専門家）

主要指標一覧 [ペルー]

	指標項目	1993年	2001年	2002年	2003年	2003年の 地域平均値	
社 会 指 標 等	国土面積(1000km ²)	1,280	1,280	1,280	1,280	n.a.	
	人口(百万人)	22.9	26.3	26.7	27.1	532.7	
	人口増加率(%)	2.0	1.6	1.5	1.5	1.4	
	出生時平均余命(歳)	n.a.	n.a.	69.8	70.0	70.9	
	妊産婦死亡率(／10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	190(85-03)	193(2000)	
	乳児死亡率(／1000人)	n.a.	n.a.	n.a.	26.0	27.7	
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	2,088	2,550	2,571	n.a.	2,851(2002)	
	初等教育総就学率(男)(%)	n.a.	120.2	n.a.	n.a.	n.a.	
	(女)(%)	n.a.	119.7	n.a.	n.a.	n.a.	
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	92.0	n.a.	n.a.	n.a.	
	(女)(%)	n.a.	85.8	n.a.	n.a.	n.a.	
	高等教育総就学率(%)	n.a.	31.8	n.a.	n.a.	n.a.	
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	86.9	90.2	85.0	n.a.	n.a.	
	絶対的貧困水準(1日1\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	18.1(2000)	n.a.	
	失業率(%)	9.9	7.9	8.7	n.a.	n.a.	
	経 済 指 標	GDP(百万USDドル)	34,835	53,639	56,490	60,577	1,740,625
		一人当たりGNI(USDドル)	1,590	1,970	2,020	2,140	3,280
実質GDP成長率(%)		4.8	0.2	4.9	3.8	1.6	
産業構造(対GDP比:%)							
農業		9.0	10.4	10.5	10.3	7.1	
工業		27.9	28.3	28.8	29.3	26.7	
サービス業		63.1	61.2	60.7	60.4	66.3	
産業別成長率(%)							
農業		8.6	-0.1	6.0	1.5	3.3	
工業		8.0	0.7	6.6	5.4	0.8	
サービス業		2.9	0.1	4.0	3.1	2.1	
消費者物価上昇率(インフレ:%)		48.6	2.0	0.2	2.3	n.a.	
財政収支(対GDP比:%)		-2.9	-2.6	-2.1	-1.8	n.a.	
輸出成長率(金額:%)		3.1	7.1	7.2	5.9	3.8	
輸入成長率(金額:%)		3.8	2.8	2.3	3.3	1.2	
経常収支(対GDP比:%)		-7.1	-2.2	-2.0	-1.8	n.a.	
外国直接投資純流入額(百万ドル)		761	1,144	2,156	1,377	36,533	
総資本形成率(対GDP比:%)		19.3	18.6	18.8	18.8	17.9	
貯蓄率(対GDP比:%)		15.4	16.9	18.0	18.9	20.7	
対外債務残高(対GNI比:%)		8.2	4.2	6.1	4.4	9.0	
DSR(対外債務返済比率:%)	58.5	22.0	32.8	21.6	30.7		
外貨準備高(対輸入月比:%)	6.3	9.5	9.9	9.3	6.4		
名目対ドル為替レート*2	1.9883	3.5068	3.5165	3.5	n.a.		
	(通貨単位:ヌエボ・ソル Nuevo Sol)						
政*3	政治体制:共和制。大統領が最高権力者						
治	憲法:1993年12月31日施行						
指	元首:大統領。アレハンドロ・トレド・マンリケ(Alejandro TOLEDO Manrique)。2001年7月28日就任。任期5年						
標	議会:1院制。120議席。任期5年						

出典 2005 World Development Indicators World Bank Onlineおよび書籍

*1 FAO Food Balance Sheets 2005年 5月 FAO Homepage

*2 International Financial Statistics Yearbook 2004 IMF

*3 世界年鑑 2005 共同通信社

注 ●()に示されている数値は調査年を示す。(85-03)と示されている場合は1985年から2003年までの間の最新値を示す

●「人口」、「GDP」及び「外国直接投資純流入額」の「2003年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●「妊産婦死亡率」の「2003年の地域平均値」においては、WHO・ユニセフの調整済データを示す

●地域はラテンアメリカ・カリブ諸国。ただし「一人当たりカロリー摂取量」における地域は南米地域

●就学率が100を超えているのは、学齢人口推計値と実際の就学データの間になずれがあるため

政府歳入・歳出[ペルー]

	2001年	2002年	2003年		2003年
	(百万ソル)	(百万ソル)	(百万ソル)	(百万US\$)*	対GDP比**
歳入	30,327.0	31,785.1	34,742.0	9,987.8	16.4%
租税収入	23,415.8	23,934.1	27,257.1	7,835.9	12.8%
社会保障	2,098.3	2,280.3	2,501.6	719.2	1.2%
贈与受取	701.4	751.1	544.3	156.5	0.3%
その他	4,111.6	4,819.6	4,439.0	1,276.1	2.1%
歳出	31,912.9	33,133.4	35,415.8	10,181.3	16.7%
人件費	6,877.7	7,147.3	7,894.2	2,211.9	3.6%
財貨・サービス	7,837.8	7,188.9	7,602.0	2,185.4	3.6%
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
利払い	4,049.8	4,098.3	4,426.9	1,272.6	2.1%
補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
贈与支払	7,035.8	7,808.4	8,734.2	2,510.9	4.1%
扶助費	5,984.4	6,751.3	6,773.9	1,947.4	3.2%
その他	127.4	139.2	184.6	53.1	0.1%
財政収支	-1,585.9	-1,348.3	-673.8	-193.7	-0.3%

総支出内訳(目的別分類)[ペルー]

	2001年	2002年	2003年		2003年	
	(百万ソル)	(百万ソル)	(百万ソル)	(百万US\$)*	内訳	対GDP比**
総支出	35,260.8	36,090.0	38,541.6	11,079.9	100.0%	18.2%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	1,133.7	1,015.0	866.0	249.0	2.2%	0.4%
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	1,085.8	1,006.0	1,281.0	368.3	3.3%	0.6%
通信	113.0	67.0	147.0	42.3	0.4%	0.1%
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	164.2	133.0	154.0	44.3	0.4%	0.1%
保健・医療	4,629.4	4,853.0	4,867.0	1,399.2	12.6%	2.3%
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	2,506.3	2,584.0	2,584.0	742.8	6.7%	1.2%
社会保障・福祉	13,347.5	14,635.0	15,508.0	4,458.2	40.2%	7.3%

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む 会計年度は1月～12月

*: 対ドル換算レートはMarket Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics Yearbook 2004 IMF

**: GDPの出典はThe World Economic Outlook 2004 IMF Homepage

出典 Government Finance Statistics (CD-ROM) December 2004 IMF

JICAの対ペルー技術協力

通貨単位	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	累計
億円	14.12	9.10	10.13	8.44	9.68	418.51
百万ドル	12.40	8.44	8.34	6.74	8.35	

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)、また対ドル換算レートはOECD Homepageによる

出典: 国際協力機構年報 2004 国際協力機構

対ペルーODA実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
1999年	164.42	6.63	18.06	189.12
2000年	146.94	26.13	18.62	191.68
2001年	124.01	21.85	10.66	156.52
2002年	102.29	5.26	12.03	119.58
2003年	89.26	4.27	11.37	104.90
累計	1,352.30	417.16	351.61	2,121.07

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 191.7	米国 92.3	ドイツ 34.0	スペイン 18.5	英国 10.4	191.7	372.7
2001年	米国 161.6	日本 156.5	スペイン 29.1	オランダ 24.5	ドイツ 24.2	156.5	425.6
2002年	米国 143.6	日本 119.6	英国 84.4	スペイン 31.9	ドイツ 24.3	119.6	463.0

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 24.1	WFP 3.9	UNTA 2.0	UNFPA 1.4	UNICEF 1.2	-6.5	26.0
2001年	CEC 21.4	UNTA 2.1	UNFPA 1.6	WFP 1.3	UNICEF 1.0	-1.5	25.8
2002年	CEC 11.3	UNFPA 6.4	UNTA 2.2	WFP 2.1	GEF 1.9	2.1	26.0

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2004 外務省

MINUTA DE DISCUSIONES
SOBRE
EL ESTUDIO DE DISEÑO BÁSICO
DEL PROYECTO DE AMPLIACIÓN Y MODERNIZACIÓN
DEL DESEMBARCADERO PESQUERO ARTESANAL
DE TALARA
EN LA REPÚBLICA DEL PERÚ

El Gobierno del Japón, en respuesta a la solicitud presentada por el Gobierno del Perú, decidió realizar un Estudio de Diseño Básico para el Proyecto de Ampliación y Modernización del Desembarcadero Pesquero Artesanal de Talara de la República del Perú (que en adelante se denominará "Proyecto"), y encargó a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (que en adelante se denominará "JICA") la ejecución del estudio.

JICA envió al Perú una misión de estudio encabezada por el Sr. Makoto Aoki (Subdirector Gerente del Departamento de la Cooperación Financiera No Reembolsable, JICA) desde el día 5 de julio hasta el día 8 de agosto de 2005. La Misión ha sostenido una serie de discusiones con las autoridades competentes del Gobierno del Perú y ha ejecutado un estudio de campo necesario para el diseño básico.

Como resultado de las discusiones y el estudio de campo arriba mencionados, ambas partes (la Misión y las autoridades competentes del Perú) llegaron a un acuerdo en los puntos descritos en el DOCUMENTO ADJUNTO. La Misión continuará el estudio del Proyecto conforme a lo establecido en esta Minuta, a fin de elaborar un informe del Estudio de Diseño Básico.

En la ciudad de Lima, 14 de julio de 2005

青木 真 (A)

Makoto Aoki

Jefe

Misión de Estudio de Diseño Básico
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón (JICA)

Alfonso Miranda Eyzaguirre

Alfonso Miranda Eyzaguirre
Viceministro de Pesquería
Ministerio de la Producción
República del Perú

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Objetivo

El Proyecto tiene como objetivo mejorar las instalaciones y equipos del Desembarcadero Pesquero Artesanal de Talara en la República del Perú, especialmente para los trabajadores que se dedican a la pesca artesanal, con el fin de mitigar la congestión tanto en el muelle como en la zona de procesamiento primario, y mejorar las condiciones sanitarias incluso la calidad de agua utilizada en el tratamiento de los productos hidrobiológicos.

2. Área objeto del Proyecto

El área objeto del Proyecto será el Desembarcadero Pesquero Artesanal de Talara ubicado en la Ciudad de Talara, Provincia de Talara, Región Piura, República del Perú. Véase el Plano del Sitio del Proyecto en el Anexo 1.

3. Entidad responsable y entidad ejecutora

La entidad responsable del Proyecto será el Ministerio de la Producción y la entidad ejecutora será el Fondo Nacional de Desarrollo Pesquero (que en adelante se denominará "FONDEPES").

El organigrama del Ministerio de la Producción y de FONDEPES se muestran en los Anexos 2 y 3, respectivamente.

4. Contenido de la solicitud

En las discusiones se confirmó que el Gobierno del Perú solicitó los puntos descritos en el Anexo 4. JICA examinará la relevancia de dicho contenido para informar el resultado al Gobierno del Japón.

5. Del Sistema de Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

(a) La parte peruana entendió el Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón mencionado en el Anexo 5, y las responsabilidades que le competen.

(b) La parte peruana acordó adoptar las medidas necesarias para la buena ejecución del Proyecto descritas en el Anexo 5, en caso de aplicarse la Cooperación Financiera No Reembolsable.

6. Cronograma de los trabajos para el Estudio de Diseño Básico

- (a) Los miembros consultores continuarán sus estudios para examinar la viabilidad técnica hasta el día 7 de agosto en el Perú.
- (b) JICA elaborará un borrador del Informe Final del Estudio de Diseño Básico en español y enviará al Perú una misión de explicación de éste aproximadamente en octubre de 2005.
- (c) Una vez obtenida la conformidad de la parte peruana sobre el contenido del borrador, JICA concluirá el Informe Final del Estudio de Diseño Básico, el cual será enviado a la parte peruana aproximadamente en el mes de febrero de 2006.

7. Otros puntos acordados:

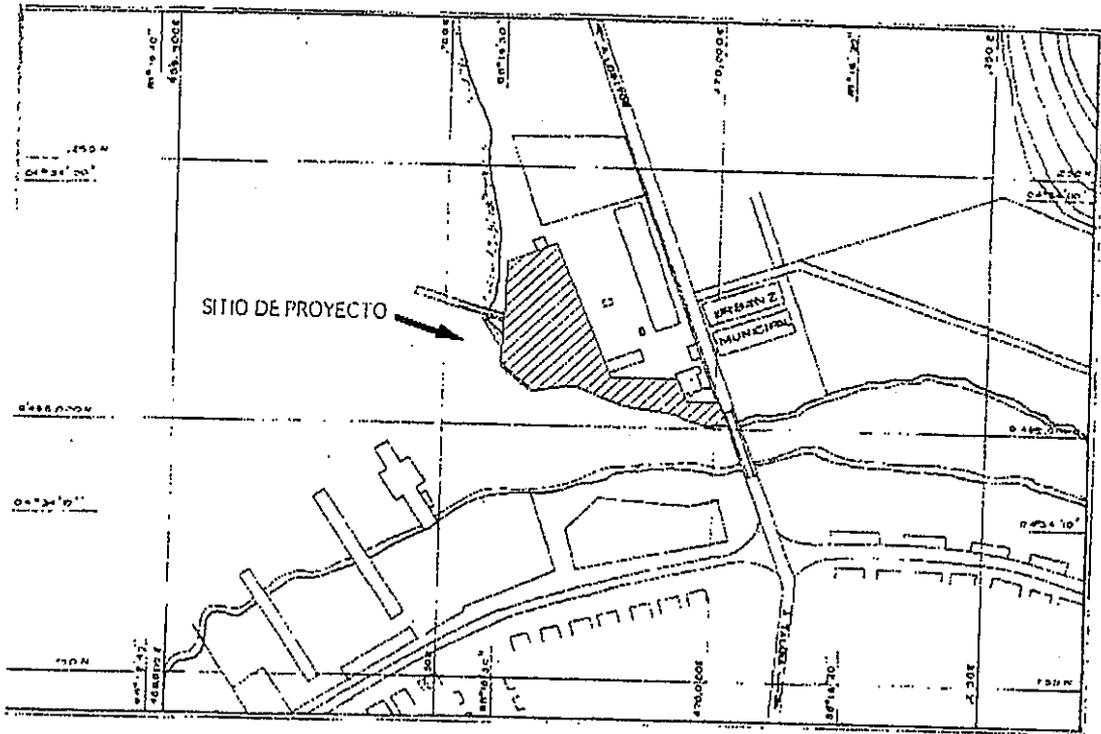
- (a) La parte peruana se comprometió a adoptar todas las medidas necesarias para garantizar la seguridad de los nacionales japoneses relacionados al Proyecto durante el estudio para el diseño básico así como en la ejecución del mismo.
- (b) Ambas partes confirmaron que el tema de mayor prioridad a ser resuelto por el Proyecto es la mitigación de la congestión en el muelle y en la zona de procesamiento primario de los productos hidrobiológicos.
- (c) La parte peruana acordó, bajo su responsabilidad, realizar los trámites para asegurar la disponibilidad del terreno necesario para el Proyecto y la ejecución del mismo. También, acordó obtener el derecho de uso del área acuática otorgado por la Dirección General de Capitanías y Guardacostas del Perú y otros documentos necesarios, antes de finalizar el mes de septiembre de 2005. Sin embargo, la parte peruana acordó hacer todos los esfuerzos para entregar los documentos arriba mencionados a la Misión antes del día 7 de agosto.
- (d) La parte peruana acordó, bajo su responsabilidad, adoptar las medidas necesarias para garantizar la sostenibilidad del Proyecto, asignando el presupuesto requerido para tal fin, después de la culminación del mismo. La parte japonesa expresó su inquietud sobre la sedimentación que pudiera ocurrir en el Desembarcadero Pesquero Artesanal de Talara. La parte peruana se comprometió que de ocurrir cualquier fenómeno natural adoptaría las medidas adecuadas para revertir dicha situación, lo que incluiría un dragado, si fuera necesario.
- (e) La parte peruana explicó que habiéndose realizado dos estudios sobre la



calidad de agua circundante al Desembarcadero Pesquero Artesanal de Talara, se responsabilizará de control y mejoramiento de la misma. La parte japonesa, a su vez, afirmó que se continuará el estudio sobre los posibles Componentes del Proyecto como Objeto de Cooperación.

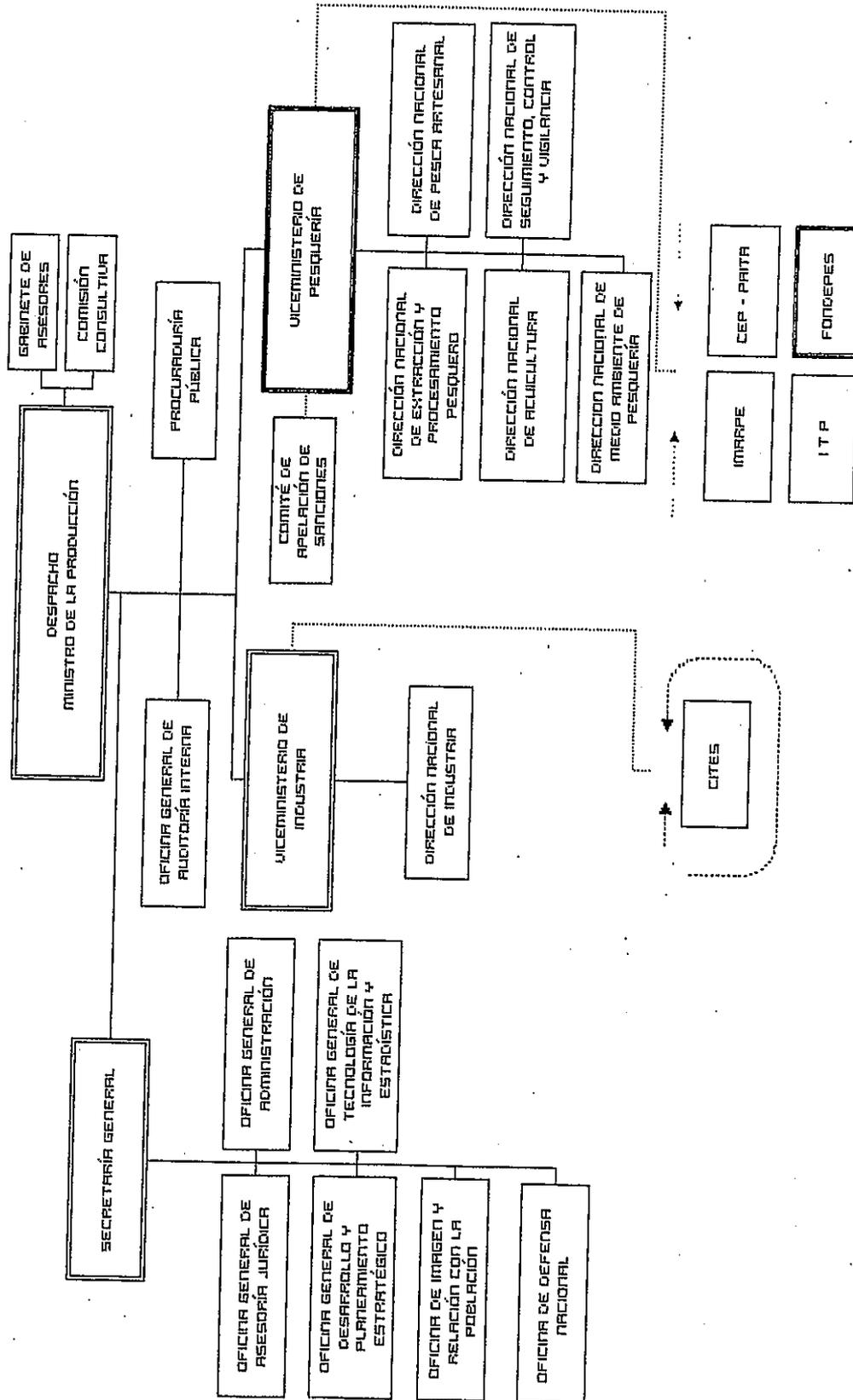
- 
- (f) Ambas partes acordaron no incluir los siguientes puntos solicitados inicialmente por el Gobierno del Perú en los Componentes del Proyecto como Objeto de Cooperación: la construcción de la planta de ensilado, el túnel de congelamiento, la balanza eléctrica, el montacargas y el cerco perimétrico.
 - (g) Ambas partes confirmaron realizar los esfuerzos necesarios para minimizar los inconvenientes en el desarrollo de las actividades de los usuarios del Desembarcadero Pesquero Artesanal de Talara durante la ejecución del Proyecto.

ANEXO 1



6

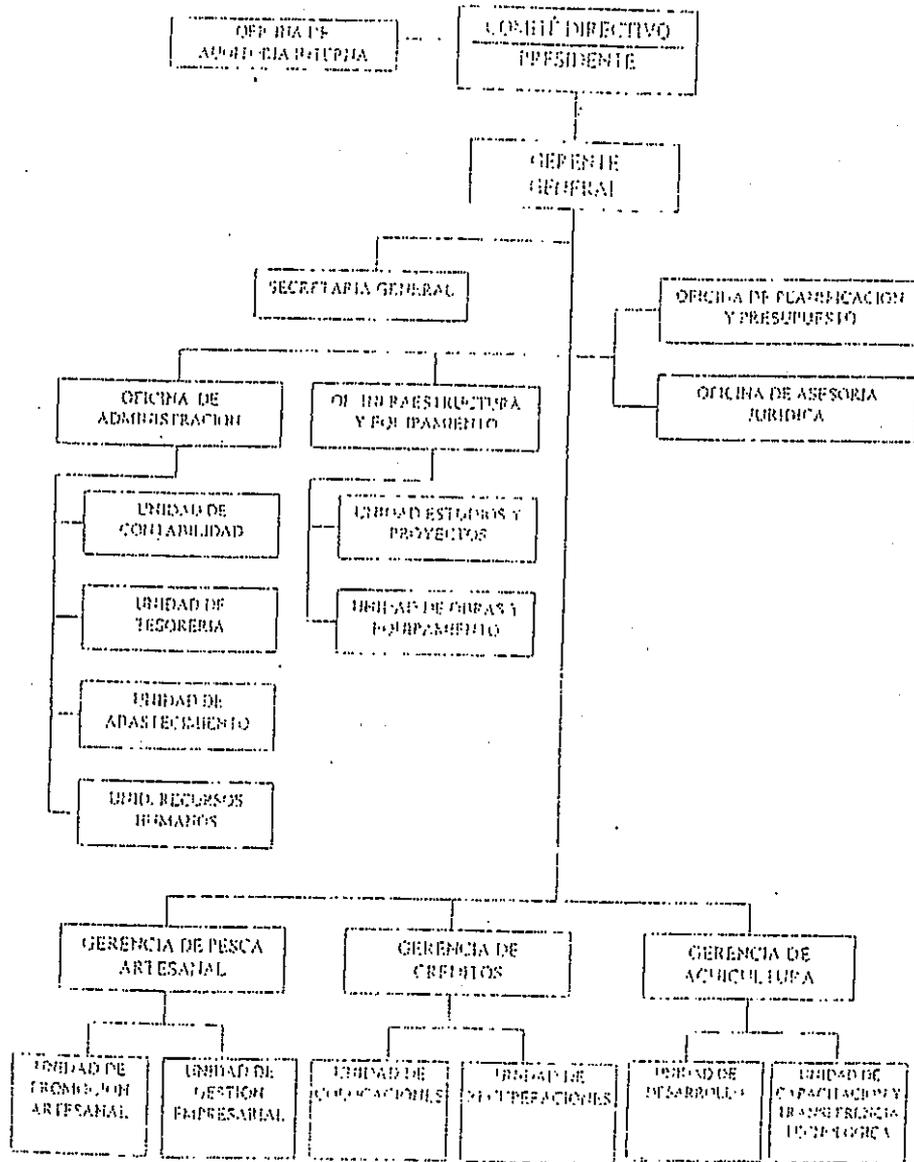
ANEXO 2



Prof

Q

ORGANIGRAMA ESTRUCTURAL DEL FONDEPES



[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

Contenido de la Solicitud

1. Construcción de un nuevo muelle (de 100 m. de longitud y 9 m. de ancho) con un cabezo (de 5 m. de longitud y 25 m. de ancho), conteniendo soportes de caucho para la defensa del muelle, postes de iluminación, baliza, suministro de energía para equipos, tuberías de alimentación de agua dulce y/o combustible y grúas manuales.
2. Instalación de las pozas de lavado y fileteado: área de lavado (231,6 m²), líneas de eviscerado y lavado, y sistema de iluminación.
3. Construcción de patio de maniobras.
4. Construcción de una planta de procesamiento (total 310 m²) conteniendo: (a) una sala de procesamiento (120 m², 10-15 TM/día y temperatura ambiental de 12 °C), (b) un túnel de congelamiento (65 m², 7 TM/batch × 3 veces/día, -30 °C), y (c) una cámara de conservación (125 m², 100-125 TM, -20 °C).
5. Construcción de una planta productora de hielo en escamas (0,9-1,4 TM/hora).
6. Otros equipos: una balanza eléctrica (60 TM), el rediseño de las instalaciones eléctricas, un grupo electrógeno y un montacargas.
7. Construcción de una edificación para la administración con servicios higiénicos y duchas para hombres y mujeres.
8. Instalaciones sanitarias para la captación de agua y la eliminación de aguas residuales que comprende, entre otras, la construcción de un tanque elevado de almacenamiento de agua dulce y salada (de 12 m de altura aproximadamente, 60 m³) y una cisterna de agua dulce de 30 m³.
9. Construcción de una planta de ensilado (25 TM/día, zona de recepción de materia prima, planta de procesamiento conteniendo áreas de cocción, enfriamiento, molienda, mezclado, secado y envasado; red de agua y desagüe, etc.).
10. Pavimentación de vías de acceso y construcción del cerco perimétrico.
11. Otras obras secundarias
 - a) Relleno, protección de márgenes, mantenimiento de paredes y pintura,
 - b) Construcción de un maniluvio y un pediluvio, etc., y
 - c) Instalación de recipientes para recoger desechos.

Waf

S

COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL JAPON

La Cooperación Financiera No Reembolsable consiste en la donación de fondos que no requiere la obligación de reembolso por parte de los países receptores, y permite a través del fondo adquirir equipos, materiales y servicios (técnicos, transportes, etc.) necesarios para el desarrollo económico y social de los países, bajo los principios descritos en este Anexo y las leyes relacionadas del Japón. La Cooperación no se extiende a donaciones en especies.

(1) Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

El procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón es el siguiente:

a) Solicitud

El Gobierno del Japón (el Ministerio de Relaciones Exteriores) estudia la solicitud formulada por el país receptor a fin de evaluar si el Proyecto es apropiado para ser financiado por la Cooperación Financiera No Reembolsable. Si se confirma que la solicitud tiene alta prioridad como Proyecto para la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón ordena a JICA a efectuar el Estudio.

b) Estudio

JICA realiza el Estudio de Diseño Básico, contratando, en principio, una compañía consultora japonesa.

c) Evaluación y Aprobación

El Gobierno del Japón evalúa y confirma que el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable, en base al Informe de Diseño Básico elaborado por JICA. Luego envía el contenido del Informe al Gabinete de Ministros para su aprobación.

d) Decisión de la Realización de Cooperación Financiera No Reembolsable

Una vez aprobado el Proyecto por el Gabinete de Ministros, el Canje de Notas es firmado por los representantes del Gobierno del Japón y del Gobierno receptor, y se procede a implementar la Cooperación Financiera No Reembolsable.

La ejecución de la Cooperación Financiera No Reembolsable será llevada a cabo por el Gobierno del país receptor. Para la buena realización del Proyecto, JICA apoyará al Gobierno receptor en los procesos de recomendación de la firma consultora, trámites de licitación y contrato, etc., de acuerdo a las Normas para la Adquisición de Productos y Servicios.

(2) Papel del Estudio de Diseño Básico

a) Contenido del Estudio

El Estudio de Diseño Básico realizado por JICA está destinado a proporcionar el documento básico necesario para que el Gobierno del Japón evalúe si el Proyecto es viable o no para el

Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón. El contenido del éste incluye:

- Confirmación de los antecedentes, el objetivo, la eficiencia del Proyecto, y la capacidad institucional de la organización responsable para la administración y mantenimiento del Proyecto.
- Examen de la viabilidad técnica y socioeconómica.
- Confirmación del concepto básico del Plan Optimo del Proyecto a través de la mutua deliberación con el país receptor.
- Preparación del Diseño Básico del Proyecto.
- Estimación del costo del Proyecto.

El contenido del Proyecto aprobado no necesariamente coincide con la solicitud original, sino que se confirma el Concepto Básico en consideración al esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

El Gobierno del Japón requiere al Gobierno del país receptor adoptar todas las medidas necesarias para ejecutar el Proyecto bajo el Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable. Esto se basa en el punto de vista del Gobierno del Japón de que el Gobierno del país receptor debe tomar la iniciativa en la ejecución del Proyecto.

Esas medidas deberán asegurarse aunque estén fuera de la jurisdicción de la entidad ejecutora del Proyecto del país receptor. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto es confirmada por todas las organizaciones relevantes en el país receptor mediante la Minuta de Discusiones.

b) Selección de la Compañía Consultora

Al realizar el Estudio, JICA selecciona una de las compañías consultoras entre las existentes en su registro en JICA, mediante una licitación en la que presentan sus propuestas. La compañía seleccionada realiza el Estudio de Diseño Básico y elabora el Informe bajo la supervisión de JICA. Después del Canje de Notas, con el fin de asegurar coherencia técnica entre el Diseño Básico y el Diseño Detallado, JICA recomienda al país receptor contratar a la misma compañía consultora que hizo el primer Diseño para realizar el segundo, y la supervisión de la ejecución del Proyecto.

(3) Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable

a) Firma del Canje de Notas

En la realización de la Cooperación Financiera No Reembolsable, se necesita el acuerdo y la firma del Canje de Notas (C/N) entre ambos gobiernos. En el C/N se aclaran el objetivo, el período efectivo de la donación, las condiciones de realización y el límite del monto de la donación.

b) Período de ejecución

El período efectivo de la donación debe estar comprendido dentro del mismo año fiscal del Japón (del 1 de abril hasta el 31 de marzo del siguiente año) en el que el Gabinete de Ministros aprobó la cooperación. Durante este período deben concluirse todos los procedimientos desde la firma del C/N hasta las contrataciones con la compañía consultora y/o constructora, incluyendo su pago final. Sin embargo, en el caso de un retraso en el transporte, instalación o construcción debido a un desastre natural u otros factores, existe la posibilidad de prolongar por un año fiscal adicional mediante previo acuerdo entre ambos gobiernos.

c) Adquisición de los productos y servicios

La Cooperación Financiera No Reembolsable será utilizada apropiadamente por el Gobierno del país receptor en la ejecución del Proyecto, para la adquisición de los productos japoneses o del país receptor y los servicios de nacionales japoneses y nacionales del país receptor. (El término "nacionales japoneses" se refiere a personas naturales japonesas, o personas jurídicas japonesas pertenecientes a personas naturales japonesas).

No obstante, lo arriba mencionado, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser utilizada, cuando los dos Gobiernos lo estimen necesario, para la adquisición de productos de terceros países (excepto Japón y el país receptor), y los servicios del transporte que no sean de nacionales japoneses ni de nacionales del país receptor.

Sin embargo, considerando el esquema de la donación del Japón, los contratistas principales para la ejecución del Proyecto como consultores, constructorés y proveedores deberán ser nacionales japoneses.

d) Necesidad de Aprobación

El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, concertará contratos en yenes japoneses con nacionales japoneses. A fin de ser aceptados los contratos, éstos deberán ser verificados por el Gobierno del Japón. Esta verificación se debe a que el fondo de donación proviene de los impuestos pagados por los nacionales japoneses.

e) Responsabilidad del Gobierno Receptor

En el caso de que sea realizada la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del país receptor adoptará las medidas necesarias como sigue:

- 1- Garantizar la disponibilidad y preparación del terreno necesario para la ejecución del Proyecto, limpiando y nivelándolo previamente al inicio de los trabajos de construcción.
- 2- Proveer de instalaciones para la distribución de electricidad, suministro de agua, sistema de desagüe y otras instalaciones adicionales hasta el lugar del Proyecto.
- 3- Proporcionar los ambientes y áreas, si fuera necesario, en caso de que el Proyecto incluya la provisión de equipos.
- 4- Asegurar la cancelación de todos los gastos y las gestiones relacionado al desembarco



- y despacho aduanero en el país receptor y del transporte interno de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable, lo más pronto posible.
- 5- Eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en el país receptor con respecto al suministro de los productos y servicios establecidos en los Contratos Verificados.
 - 6- Otorgar a nacionales japoneses que sean requeridos en relación con el suministro de los productos y servicios establecidos en los Contratos Verificados, las facilidades necesarias para su ingreso y estadía en el país receptor para el desempeño de sus funciones.

f) Uso Adecuado de Bienes del Proyecto

El país receptor deberá garantizar que las instalaciones construidas y los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados, asignando el personal necesario con este fin.

Deberá también sufragar todos los demás gastos necesarios para la ejecución del Proyecto, operación y mantenimiento de los equipos e instalaciones después de concluido el mismo, a excepción de aquellos gastos cubiertos por la Donación.

g) Reexportación

Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera no Reembolsable no deberán ser reexportados por el país receptor.

h) Aspectos Bancarios

1- El Gobierno del país receptor o la institución designada por él deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco en el Japón (en adelante "Banco") en concordancia con el Arreglo Bancario. El Gobierno del Japón llevará a cabo la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando los pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el Gobierno del país receptor o la institución designada por él, según lo establecido en los Contratos Verificados.

2- Los pagos derivados de la ejecución del Proyecto se efectuarán cuando las solicitudes de pago sean presentadas por el Banco al Gobierno del Japón en virtud de la Autorización de Pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o la institución designada por él.

i) Autorización de Pago (A/P)

El Gobierno del país receptor se hace responsable de pagar las comisiones derivadas de la Notificación de Autorización de Pago (A/P) y por la operatividad del Banco.

Compromisos a ser Asumidos

No.	Descripción	Por el Gobierno del Japón	Por el Gobierno del Perú
1	Obtener la viabilidad del Proyecto		●
2	Disponibilidad del terreno y derecho de uso del área acuática		●
3	Limpieza y nivelación del terreno cuando sea necesario		●
4	Construcción de cerco perimétrico con su respectiva entrada		●
5	Construcción de zona de parqueo		●
6	Construcción de vías de acceso	(●)	(●)
	A) Dentro del sitio		
	B) Fuera del sitio	●	
7	Construcción de las edificaciones	●	●
8	Provisión de instalaciones para la distribución de energía, suministro de agua y drenaje y otras concomitantes.		
	A) Energía		
	a. Línea de distribución al sitio		
	b. Instalación eléctrica interior y exterior del sitio	●	●
	c. Instalación de llaves térmicas y transformador	●	
	B) Suministro de agua dulce		
	a. Abastecimiento de agua dulce hasta el sitio		●
	b. Sistema de suministro dentro del sitio (tanque de recepción y elevado)	(●)	(●)
	C) Drenaje		
	a. Conexión de cañería de drenaje (agua de lluvia, cloaca y otros) hasta el sitio		●
	b. Instalación de sistema de drenaje (para retrete, desperdicio ordinario, drenaje de tormenta, agua de lluvia y otros) dentro del sitio	(●)	(●)
	D) Suministro de gas		
	a. Conexión de cañería de gas hasta el sitio		●
	b. Instalación de sistema de suministro de gas dentro del sitio	●	
	E) Sistema telefónico		
	a. Línea troncal telefónica hasta el bastidor/ panel de distribución principal (PDF) de las edificaciones		●
	b. PDF e instalación de tuberías desde el bastidor/ panel	●	
	F) Muebles y Equipos		
	a. Muebles en general (alfombras, cortinas, sillas y otros)		●
	b. Equipos para el proyecto	●	
9	Pago de las comisiones al banco japonés por servicios originados por el Arreglo Bancario		
	A) Comisión por la Notificación del Autorización de Pago		●
	B) Otras comisiones		●
10	Descarga y trámite aduanero en el puerto de desembarque en el país receptor		
	A) Transporte marítimo (o aéreo) de los productos desde el Japón hasta el país receptor	●	
	B) Exención de impuestos y derechos de aduana sobre los productos en el puerto de desembarque		●
	C) Transporte interno desde el puerto de desembarque hasta el sitio del Proyecto	(●)	(●)
11	Otorgar a los ciudadanos japoneses, que sean requeridos en relación con el suministro de los productos y servicios estipulados en los Contratos Verificados, las facilidades necesarias para su entrada y permanencia en el país receptor para la ejecución de sus trabajos.		●
12	Eximir del pago de derechos de aduana, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en el país receptor que sean requeridos para el suministro de los productos y servicios estipulados en los Contratos Verificados.		●
13	Mantenimiento y uso adecuados y efectivos de las instalaciones construidas y de los equipos comprados según Contrato.		●
14	Asumir todo gasto que no esté cubierto por la Cooperación Financiera No Reembolsable y que sea necesario para construir las instalaciones así como para el transporte e instalación de los equipos.		●

(和訳)

ペルー国タララ漁港拡張・近代化計画基本設計調査
協議議事録

日本国政府は、ペルー国政府から提出された要請に対し、ペルー国タララ漁港拡張・近代化計画（以下「プロジェクト」と称する）に関する基本設計調査の実施を決定し、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と称する）に調査の実施を指示した。

JICAは、JICA無償資金協力部次長青木眞を団長とする調査団を2005年7月5日から2005年8月8日にかけて同国へ派遣している。同調査団は同国政府関係者との協議を行い、また基本設計に必要な現地調査を実施している。

上記協議及び現地調査の結果、両者は付属書に記載した事項について合意をし、同調査団は同合意事項に基づき調査を継続し、基本設計調査報告書を取りまとめることとした。

リマ市、2005年7月14日

青木 眞
基本設計調査団長
独立行政法人国際協力機構
日本国

Alfonso Miranda Eyzaguirre
生産省水産担当次官
ペルー国

付属書

1. 目的

プロジェクトは、ペルー国タララ漁港において、特に零細漁業従事者のため、棧橋及び一次処理場の混雑の緩和並びに漁獲物取り扱いに用いる水の水質を含めた衛生状態改善のための施設・機材の整備を目的とする。

2. プロジェクト対象地域

プロジェクト対象地域は、ペルー国ピウラ県タララ郡タララ市タララ漁港とする。
サイト図は別添1のとおり。

3. 責任機関及び実施機関

責任機関は生産省、実施機関は漁業開発基金（以下「FONDEPES」と称する）とする。
同省の組織図は別添2、FONDEPESの組織図は別添3のとおり。

4. 要請内容

協議において、別添4に記載する項目の要請がペルー国政府よりなされたことが確認された。JICAは、要請内容の妥当性を検討し、その結果を日本国政府に報告する。

5. 日本の無償資金協力制度

(1) ペルー国側は、別添5による日本の無償資金協力制度及びペルー国側に係る責任について理解をした。

(2) ペルー国側は、無償資金協力が行われる場合、円滑な実施のために必要な別添6による措置をとることに合意した。

6. 今後の予定

(1) 技術的な検討を行うコンサルタント団員は、2005年8月7日までペルー国において調査を継続する。

(2) JICAは、西語による基本設計調査概要書を作成し、2005年10月頃、同概要書説明のための調査団を派遣する。

(3) 同概要書の内容について、ペルー国側の合意を得た後、JICAは基本設計調査報告書を完成し、2006年2月頃、ペルー国側へ送付する。

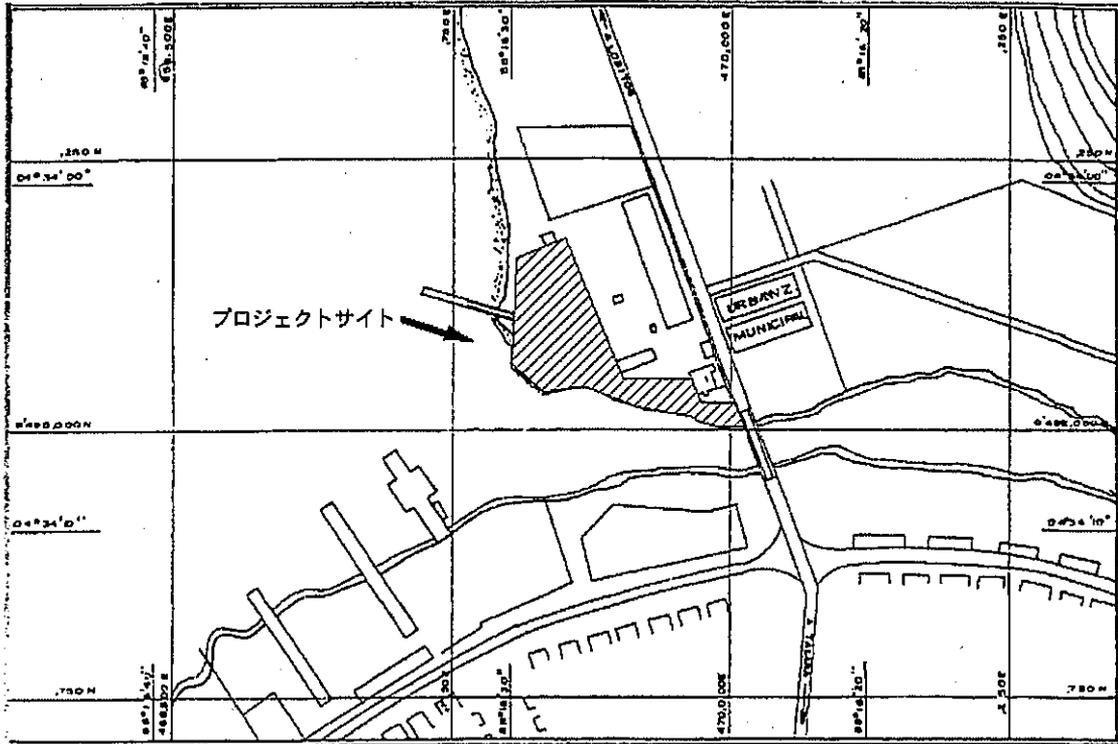
7. その他の協議事項

(1) ペルー国側は、基本設計調査実施中及び事業実施中のプロジェクト日本人関係者の安全確保について、万全を期すことを約束した。

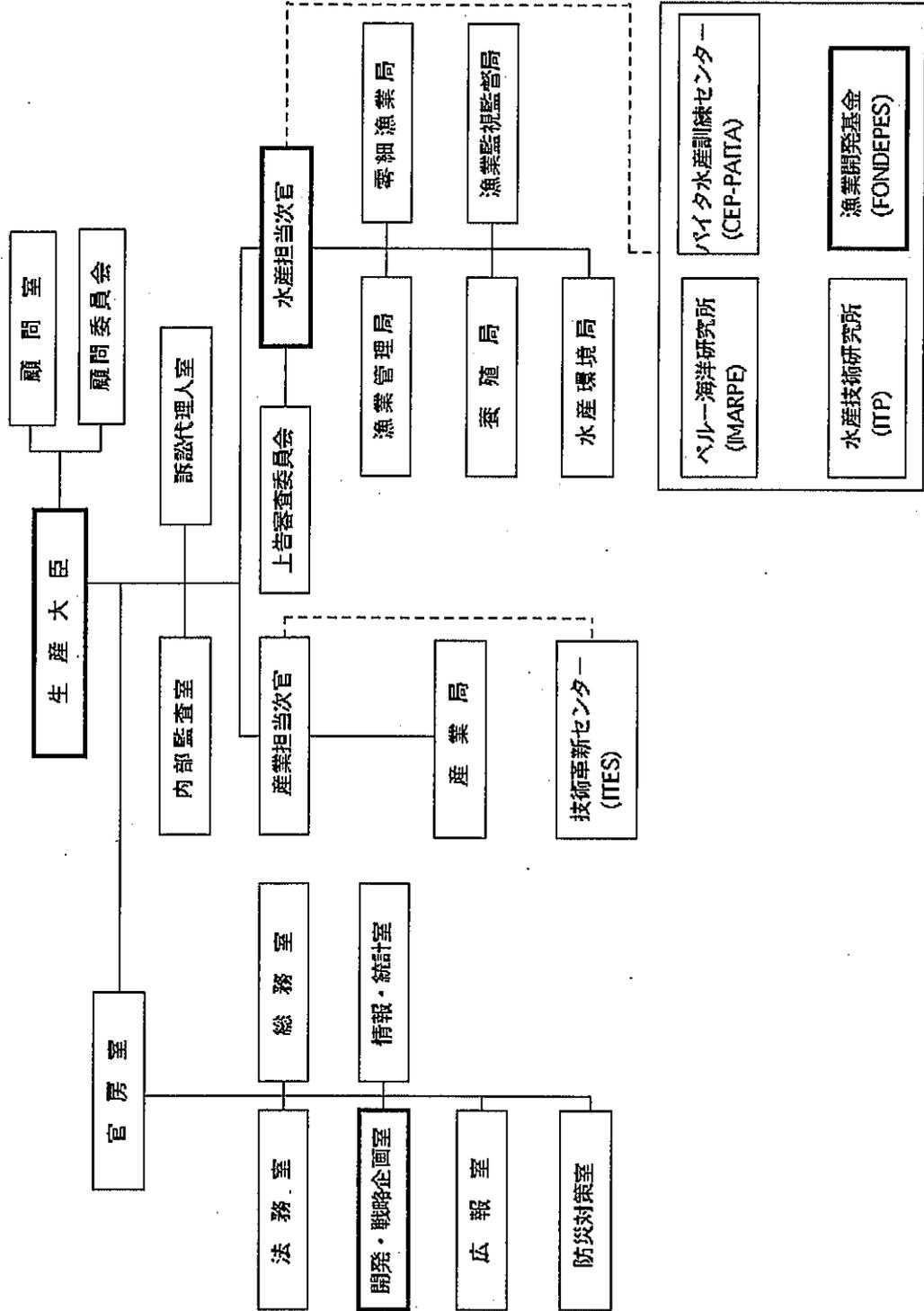
(2) 両国は、プロジェクトにより解決すべき最優先課題が、棧橋及び一次処理場の混雑緩和であることを確認した。

(3) ペルー国側は、プロジェクトに必要な土地の確保及び事業実施のための手続きを、ペルー国側の責任において行うことを同意した。ペルー国側は港湾警備局による土地使用許可書等必要な文書を、2005年9月末までに取得することを同意した。しかしながら、ペルー国側は可能な限り2005年8月7日までに、同文書を調査団へ提出することを同意した。

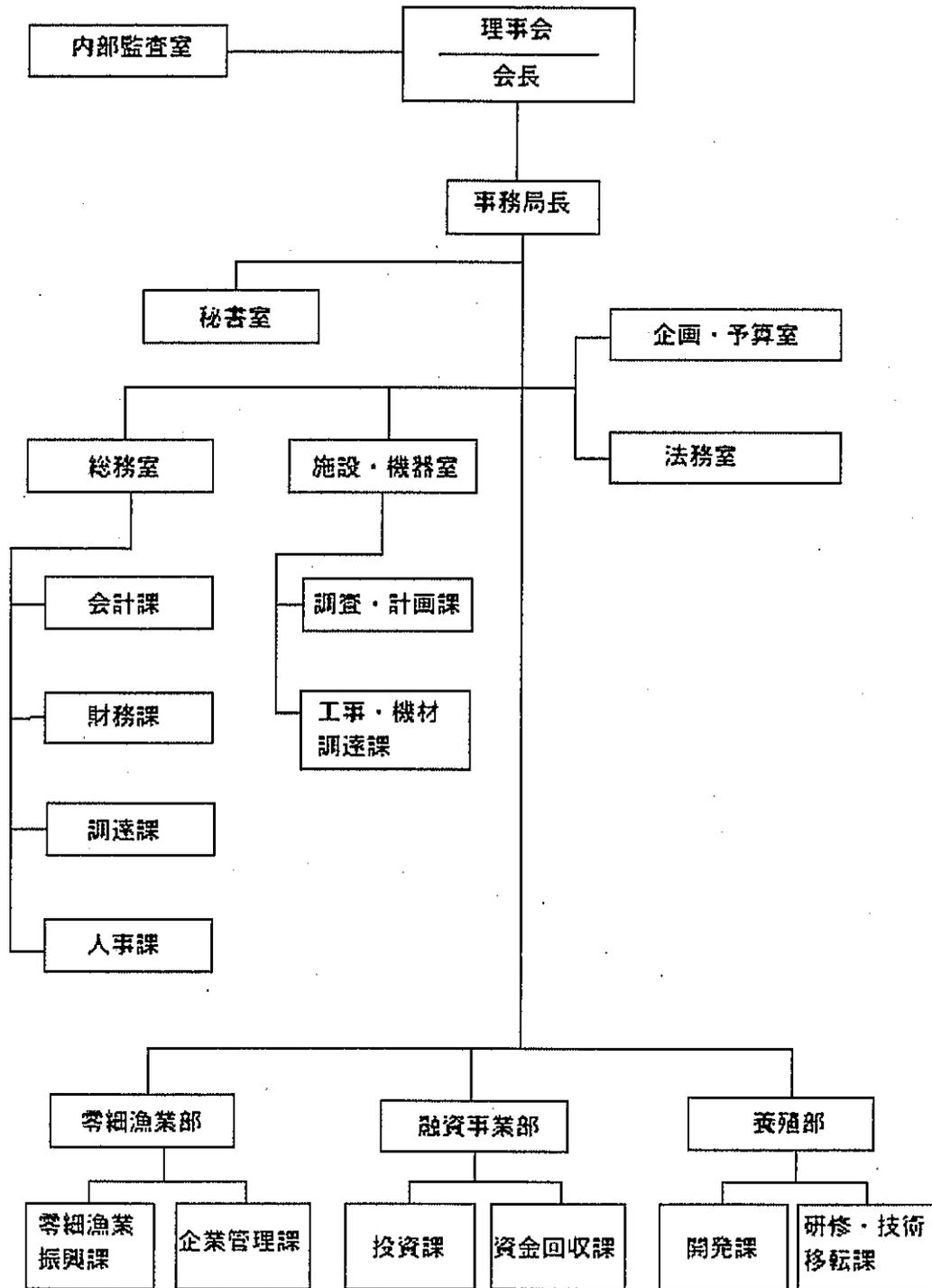
- (4) ペルー国側はペルー国の責任の下、事業実施後の持続性を確保するため、その予算を含めた必要な措置を行うことを合意した。
なお、日本国側は、タララ漁港における堆砂の問題について懸念を表明した。
これに対しペルー国側は、如何なる自然現象が起きたとしても、必要に応じて、機能回復するための、浚渫も含めた適切な対応をとることを約束した。
- (5) ペルー国側は、タララ漁港周辺の水質に関する調査を2度にわたり行い、その水質管理及び改善に責任を負うことを表明した。これに対し日本国側は、可能な協力対象事業案について、引き続き検討を続ける旨応えた。
- (6) 両国は、ペルー国政府から当初要請のあった飼料プラント、凍結装置、トラックスケール、フォークリフト及び外壁については、協力対象事業の範囲に含めないことを合意した。
- (7) 両国は、プロジェクトを実施中、タララ漁港利用者の活動への支障を最小限にすべく必要な努力をすることを合意した。



併用施設図



FONDEPES 組織図



要請内容

1. 新棧橋建設（長さ約 100m、幅 9m）、棧橋先端部（長さ 5m、幅 25m）、
ゴム製防舷材、照明用電柱、航路標識、機器用電気配線、清水・燃料供給管、手動クレーン
2. 洗浄・フィル場施設：洗浄場面積（231.6 m²）、洗浄・内臓抜きライン、照明設備
3. 荷捌場
4. 加工場建設（合計 310 m²）：以下の施設、設備を含む。
 - a) 加工室（120m²、10～15 トン/日、室温 12℃）
 - b) 冷蔵室（125m²、100～125 トン、-20℃）
 - c) トンネル式凍結装置（65m²、7 トン/バッチ×3 回/日、-30℃）
5. 製氷機（フルサイズ）の建設：（0.9～1.4 トン/毎時）
6. その他：
トラックスケール（60 トン）、電気設備の見直し/再設計、発電機 1 台、フォークリフト 1 台
7. 男女用トイレ・シャワー付管理事務所の建設
8. 取水及び排水施設の建設：高架式真水・海水タンク建設（高さ約 12m、60m³）並びに真水用地下水槽（30m³）の建設を含む
9. 飼料プラント建設：25 トン/日、原料入荷場、加工プラント（加熱、冷却、粉碎、混合、乾燥、梱包の各エリアを含む）上下水施設等
10. 道路の舗装およびサイト周りの塀の建設
11. その他付帯工事
 - 1) 埋戻し工事、護岸、壁のメンテナンスおよび塗装
 - 2) 手洗い場、長靴等の洗浄場の建設
 - 3) 残渣収集用容器の設置

日本・ペルー両国政府による主な負担事項

	負担事項	日本	ペルー
1	プロジェクトのフィージビリティの確保		●
2	土地利用権及び水域利用権の確保		●
3	整地、並びに必要とされる造成		●
4	門扉及びサイト周辺の塀の建設		●
5	駐車場の建設	(●)	(●)
6	道路の建設		
	A) サイト内	●	
	B) サイト外		●
7	建物の建設	●	
8	給電、上下水道、その他付帯設備		
	A) 給電		
	a. サイトまでの給電		●
	b. サイト内外の電線敷設	●	
	c. 一次ブレーカー及び変圧器	●	
	B) 給水		
	a. サイトまでの上水供給		●
	b. サイト内給水システム (高架受水槽)	(●)	(●)
	C) 排水		
	a. サイトまでの公共下水道 (雨水、下水、その他)		●
	b. サイト内の排水システム (トイレ、廃水、大量降雨、雨水)	(●)	(●)
	D) ガス		
	a. サイトまでのガス配管		●
	b. サイト内でのガス供給システム	●	
	E) 電話		
	a. 施設内主供給フレームまでの電話線引込み		●
	b. 同フレーム及び配線用配管	●	
	F) 家具類		
	a. 一般家具 (絨毯、カーテン、椅子、その他)		●
	b. プロジェクトに必要な機材	●	
9	銀行取極 (B/A) に基づき金融サービスを行う契約銀行に対する下記費用の負担。		
	A) 支払い授權書 (A/P) 発給手数料		●
	B) 支払い手数料		●
10	受取国の荷揚げ港での荷下ろしと通関の確実な実施。		
	A) 日本から受取国への製品の海上 (空路) 輸送	●	
	B) 荷揚げ港での製品の免税手続きと通関		●
	C) 荷揚げ港からプロジェクトサイトへの国内輸送	(●)	(●)
11	認証された契約に基づく製品供給と支援業務に関連して必要になる日本国民に対して、当該者が責任遂行に必要な受取国への入国や入国後の宿泊に関連して必要な便宜供与。		●
12	認証された契約に基づく製品供給と支援業務に関連して、受取国により日本国民に賦課される関税、国内税、増値税やその他賦課金の免税。		●
13	無償資金協力により建設された施設および調達された機材を適切に使用し、かつ適正に維持管理するために必要な費用の負担。		●
14	無償資金協力により建設および調達されるもの以外で、施設建設および調達機材における輸送および据付等に必要となるその他の費用の負担。		●

MINUTA DE DISCUSIONES
SOBRE
EL INFORME PRELIMINAR DEL ESTUDIO DE DISEÑO BÁSICO
DEL PROYECTO DE AMPLIACIÓN Y MODERNIZACIÓN DEL
DESEMBARCADERO PESQUERO ARTESANAL DE TALARA
EN EL PERÚ

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (que en adelante se le denominará "JICA") envió a la República del Perú una Misión del Estudio de Diseño Básico para el Proyecto de Ampliación y Modernización del Desembarcadero Pesquero Artesanal de Talara del Perú desde el día 5 de julio hasta el día 8 de agosto de 2005. Como resultado de una serie de discusiones con las autoridades peruanas, de los estudios en el lugar y del análisis técnico en el Japón, JICA preparó un Informe Preliminar del Diseño Básico.

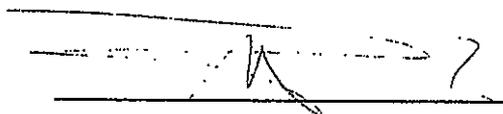
Para explicar a la parte peruana el contenido de dicho Informe, JICA ha enviado a Perú desde el día 8 hasta el día 18 de noviembre de 2005 una nueva Misión de Explicación del Informe Preliminar de Diseño Básico (que en adelante se le denominará "Misión"), encabezada por el señor Takao Omote, Representante Residente de la Oficina de JICA en el Perú.

Como consecuencia de las discusiones, ambas partes acordaron los puntos descritos en las hojas adjuntas.

En la ciudad de Lima, 15 de noviembre de 2005



Takao OMOTE
Jefe de la Misión de Explicación
de Informe Preliminar de Estudio Básico,
JICA,
Japón



David LEMOR
Ministro
Ministerio de la Producción
Perú

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Contenido del Informe Preliminar de Diseño Básico

La parte peruana expresó su conformidad sobre el contenido del Informe Preliminar de Diseño Básico explicado por la Misión, el cual comprende los ítems solicitados por la parte peruana descritos en el Anexo 1.

2. Cronograma del Estudio

JICA concluirá el Informe Final del Estudio de Diseño Básico de acuerdo con los puntos acordados y lo enviará al Gobierno del Perú aproximadamente en el mes de febrero de 2006.

3. El Sistema de Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

La parte peruana manifestó conocer el Sistema de Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón, tal como se mencionó en el numeral 5 de la Minuta de Discusiones firmada el 14 de julio de 2005. (Ver R.M. N° 186-2005-PRODUCE del 13 de julio de 2005). En caso de implementarse el Proyecto por la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón, teniendo en cuenta los compromisos a ser asumidos para la buena ejecución del mismo, descritos en el Anexo 6 de dicha Minuta, acordó adoptarlos sin demora.

4. Otros puntos acordados

- (a) La parte peruana se comprometió a adoptar todas las medidas necesarias para garantizar la seguridad de los nacionales japoneses involucrados en la ejecución del Proyecto.
- (b) La parte peruana informó a la Misión que había iniciado los trámites necesarios para obtener la aprobación de la viabilidad de este Proyecto en el Sistema Nacional de Inversión Pública - SNIP. Y, aceptó concluir estos trámites antes del 15 de enero de 2006, remitiendo el resultado de la aprobación por escrito a la Oficina de JICA en el Perú.
- (c) La parte peruana informó a la Misión que había iniciado los trámites necesarios para la obtención del derecho de uso de los terrenos adyacentes necesarios para la implementación del Proyecto. Y, acordó que concluido estos trámites antes del 31 de diciembre de 2005, remitirá el resultado por escrito a la Oficina de JICA en el Perú.

- (d) La parte peruana informó a la Misión que está adoptando las medidas necesarias para garantizar antes del 30 de septiembre de 2006, el cierre temporal del Dembarcadero Pesquero Artesanal Talara, tales como la habilitación de un lugar de desembarque alternativo, la preparación de las instalaciones y la dotación de los equipos requeridos para tal fin. Además, se comprometió a realizar oportuna y adecuadamente reuniones de trabajo informativas para explicar estas medidas y los beneficios de este Proyecto a los pescadores agremiados y no, que serán afectados por el citado cierre.
- (e) La parte peruana aceptó demoler y dismantelar el muelle y las instalaciones existentes antes del 31 de marzo de 2007.
- (f) La parte peruana acordó terminar antes del día 31 de marzo de 2007 las obras de construcción del dique de protección necesarias en el supuesto de que ocurra un cambio climático similar al Fenómeno de El Niño.
- (g) La parte peruana acordó, al culminar el Proyecto, garantizar la sostenibilidad del mismo, asignando de ser necesario el presupuesto requerido para tal fin.

La parte peruana al mismo tiempo se comprometió, que de ocurrir cualquier fenómeno natural adoptará las medidas adecuadas para revertir sus efectos.

- (h) La Misión explicó que la disposición de las instalaciones presentada en el Informe Preliminar fue diseñada teniendo en cuenta el efecto en el medio ambiente y las normas sanitarias vigentes aplicables a las actividades pesqueras. En este sentido, la parte peruana expresó que se encargará de la administración y el mantenimiento de este Dembarcadero adoptando las medidas necesarias para la conservación del medio ambiente y el control sanitario.



ANEXO 1

Contenido de la Solicitud Presentada

1. Un muelle de desembarque que incluya contragolpes de jebe, lámparas externas, señal luminosa, tubo de captación de agua de mar y una grúa manual; y un muelle para embarcaciones pequeñas.
2. Edificio Principal con:
 - 1) Areas de procesamiento primario que incluyan líneas de lavado y eviscerado de productos hidrobiológicos, aparatos de iluminación y zona de despacho;
 - 2) Un productor de hielo en escamas y una cámara de frío;
 - 3) Servicios higiénicos para hombres y para mujeres; y
 - 4) Una oficina administrativa, ambientes para las oficinas locales de IMARPE, FONDEPES y PRODUCE; y dormitorios.
3. Un módulo que se cederá en uso a la organización social que administre el Desarrollo Pesquero Artesanal de Talara que incluya una oficina institucional, un comedor y un almacén para aparejos de pesca.
4. Un tanque elevado de agua potable y dos cisternas para el agua de mar y para el agua potable; y una caseta de equipos de bombeo.
5. Un módulo administrativo del muelle, una sub-estación eléctrica y un surtidor de combustible.
6. Un sistema de tratamiento de aguas residuales que incluya un tanque de sedimentación, un tanque de descarga y un emisor submarino.
7. Otras obras anexas como la pavimentación de zonas de estacionamiento, el canal de drenaje de aguas pluviales, la cuneta de desagüe de estas, etc.
8. La dotación de equipos tales como un bloque de cadena, una balanza de suelo, cestas de desmontaje y mesas planas de procesamiento primario, recipientes para residuos, entre otros.

(和訳)

ペルー国タララ漁港拡張・近代化計画基本設計概要説明調査
協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と称する）は2005年7月5日から2005年8月8日にかけてペルー国タララ漁港拡張・近代化計画（以下「プロジェクト」と称する）基本設計調査団をペルー国に派遣し、同国政府関係者との協議と現地調査を行うとともに、日本国内での国内解析を行い、JICAは基本設計概要書を作成した。

この基本設計概要書の説明のために、JICAはJICAペルー事務所長、表 孝雄を団長とする基本設計概要書説明調査団（以下「調査団」と称す）を2005年11月8日から11月18日までペルー国に派遣した。

協議の結果、両者は付属書に記載した事項につき合意した。

リマ市、2005年11月15日

表 孝雄
基本設計概要説明調査団長
独立行政法人国際協力機構
日本国

DAVID LEMOR
生産省大臣
ペルー国

付属書

1. 基本設計概要書の内容

ペルー国側は、調査団より説明のあった基本設計概要書の内容に合意した。
その結果、別添 1 に示す内容がペルー国側より要請された。

2. 今後の予定

JICA は協議事項に基づき最終報告書を完成し、2006 年 2 月頃にペルー国政府に送付する。

3. ペルー国側は、2005 年 7 月 14 日付けで署名されたミニッツの別添 5 に記載されている日本の無償資金協力制度について承知している旨表明した。本プロジェクトが日本の無償資金協力制度によって実施される場合、同ミニッツの別添 6 によるプロジェクトの円滑な実施のためにペルー側が負うべき負担事項を考慮し、それらを遅滞なく実施することに合意した。

4. その他の協議事項

- (1) ペルー国側は、事業実施中のプロジェクト日本人関係者の安全確保について、万全を期すことを約束した。
- (2) ペルー国側は、国家公共投資制度による本プロジェクト実施承認に必要な手続きを既に開始していることを調査団に説明した。また、同手続きを 2006 年 1 月 15 日までに完了し、承認を得たことを JICA ペルー事務所に書面にて報告することを承諾した。
- (3) ペルー国側は、プロジェクト実施に必要な隣接地の使用権確保に必要な手続きを既に開始していることを調査団に報告した。
また、同手続きを 2005 年 12 月 31 日までに完了し、その結果を JICA ペルー事務所に書面にて報告することに同意した。
- (4) ペルー国側は、タララ零細漁港一時閉鎖を確実に実施するために、代替水揚げ地の整備、必要な施設機材の整備等を 2006 年 9 月 30 日までに完了するべく、必要な対策をとりつつあることを調査団に説明した。
また、同漁港閉鎖により影響を受ける漁民組合加盟漁民、非加盟漁民に対し、上記の対策および本プロジェクトによる裨益に関する説明会を適時・適切に実施することを約束した。
- (5) ペルー国側は、既存棧橋および既存施設の解体・撤去を 2007 年 3 月 31 日までに完了することを承諾した。
- (6) ペルー国側は、過去のエルニーニョ現象と同様の気象変動が起きることを想定し、必要となる護岸工事を 2007 年 3 月 31 日までに完了することに同意した。
- (7) ペルー国側は、事業実施後、必要であればそのための予算計上を含めプロジェクトの持続性を確保することに同意した。
同時に、ペルー国側は、如何なる自然現象が起きたとしても、漁港の機能を回復するための適切な対応を取ることを約束した。
- (8) 調査団は、基本設計概要書に示された施設のレイアウトが、漁港の環境にあたる影響および漁業活動に適用される現行の衛生基準に配慮して設計されたものである

ことを説明した。衛生管理に配慮したものであることを説明した。ペルー国側は、環境保全・衛生管理に必要な措置を適切に行いつつ、タララ漁港の運営・管理にあたることを表明した。

要請内容
1. ゴム製防舷材、外灯、標識灯、海水取水管およびチェンブロック式クレーン1基も含めた水揚用棧橋、ならびに小型船用棧橋
2. 以下の施設を備えた中央棟
1) 漁獲物の洗浄・内臓除去施設、照明機器および事務スペースも含めた一次処理場
2) フレークアイス製氷機1基および冷蔵室1室
3) 男性用・女性用トイレ
4) 漁港管理事務所、ペルー海洋研究所、漁業開発基金および生産省の支所用の部屋、仮眠・休憩室
3. タララの零細漁業の発展を管理する組織用の建物1棟。組合事務室、漁港食堂および漁具倉庫を含む
4. 高架水槽棟1塔、海水用・飲料水用の貯水槽2基、ポンプ小屋1室
5. 棧橋管理棟1棟、受電棟1棟、燃料販売棟1棟
6. 沈殿槽、放水槽および海中への放流装置も含めた排水処理システム1基
7. 駐車場の舗装、雨水排水側溝、雨水排水溝など、その他付帯工事
8. チェンブロックや床置式秤、解体に使用するテーブル、一次処理用の平らなテーブル、残渣用収納容器等の機材の供与

資料 6. 事業事前計画表

事業事前計画表（基本設計時）

1. 案件名
ペルー共和国 タララ漁港拡張・近代化計画
2. 要請の背景（協力の必要性・位置付け）
<p>フンボルト海流の北流とエルニーニョ海流の南流との衝突による湧昇流の発生に由来する肥沃な漁場を有するペルー国は、エルニーニョ現象等に起因する漁獲変動要因という脆弱性を有しながらも、水産業は重要な産業に位置付けされ、近年では、世界第 2 位の年間 700 万トン前後の漁業生産量をもたらしている。魚粉製造産業を背景とした水産物の非食用的産業利用が主体であった同国では、近年、都市部・沿岸部を中心に年間 70 万トン前後の水産物国内消費があり食用利用も盛んであり、国民への動物性蛋白質供給源としての水産物利用開発が重要課題となっている。</p> <p>ペルー国北部沿岸部では食用向け水産物の生産が盛んであり、特にピウラ県下のタララ漁港は、アジ類等沿岸浮魚、メルルーサ等底魚の食用利用水産物の供給において国民生活に寄与してきた。かかる中、1990 年代に入り北部水域ではボタ（アメリカオオアカイカ）資源が増大し、その利用開発が進められ、タララ漁港での水揚量が増大し近年では年間 3 万トン水準の水揚量となっている。タララ漁港の水揚水産物はほぼ全量が食用利用に仕向けられ、特にボタは、食用輸出用凍結加工原料として利用されるほか、ペルー国民による食用利用も盛んとなりつつある。</p> <p>一方、1978 年に建設されたタララ漁港では、水揚施設（棧橋）及び陸上施設の老朽化が甚だしいこと、ボタ等の現状の水産物水揚量に対して関連施設規模が不足していること、このため水揚・一次処理施設の利用に甚だしい混雑が生じていること、「漁業・養殖活動に関する衛生基準」に準拠した施設整備が行われていないこと等のため、ボタの内臓除去等一次処理作業が適切に遂行できず、水産物水揚・一次処理作業が非的確・非効率となり、漁港排水処理が適切に管理できない状況にあり、タララ漁港関連施設・機材を改善・整備する必要が生じてきている。</p> <p>なお、上記のタララ漁港関連施設・機材の改善・整備は、上位計画である水産開発政策における、①零細漁業用漁港の近代化及び食用水揚体制改善、②同漁港に対する「漁業・養殖活動に関する衛生基準」の適合化、③零細漁業水揚魚類の品質改善等のための冷蔵・製氷設備整備、④水揚計量管理化、⑤漁民組合体制の強化、⑥タララ湾における水産セクターを超えた汚染防止のための環境管理の実施等の開発戦略に関連するものである。</p>

3. プロジェクト全体計画概要（下線部は当該無償資金協力が直接関係する項目を示す）

(1) プロジェクト全体計画の目標（裨益対象の範囲及び規模）

タララ漁港にて、水揚作業及び「漁業・養殖活動に関する衛生基準」に従った水産物一次処理作業が効率化・適正化される。

（裨益対象の範囲及び規模について）

- ①タララ漁港を利用する零細漁民約 2,200 人
- ②タララ漁港を利用する仲買人等流通関係者約 75 人
- ③タララ漁港での水産物水揚・荷捌労働者約 700 人

(2) プロジェクト全体計画の成果

- ①タララ漁港の水産物水揚・一次処理施設が整備される。
- ②タララ漁港の漁港管理施設、漁民組合関連施設が整備される。
- ③タララ漁港の水産物水揚・一次処理関連機材が整備される。
- ④「漁業・養殖活動に関する衛生基準」に従ったタララ漁港運営体制が整備される。

(3) プロジェクト全体計画の主要活動

- ①タララ漁港において水産物水揚・一次処理施設等漁港施設を建設する。
- ②タララ漁港において漁港管理施設、漁民組合関連施設を建設する。
- ③タララ漁港の水産物水揚・一次処理関連機材を調達する。
- ④タララ漁港運営のための人員を配置する。
- ⑤タララ漁港において「漁業・養殖活動に関する衛生基準」に従った水産物水揚・一次処理体制を確立する。
- ⑥タララ湾における水産セクターを超えた汚染防止のための環境管理体制を強化する。

(4) 投入（インプット）

- ①日本側：無償資金協力 12.76 億円
- ②相手国側：
 - 1) 必要な人員：タララ漁港運営要員 19 名
 - 2) 建設資機材：約 61 百万円
 - 3) 施設・機材の運営・維持管理に係る経費：約 33 百万円

(5) 実施体制

- ①主管官庁：生産省零細漁業局
- ②実施機関：漁業開発基金

4. 無償資金協力案件の内容

(1) サイト

ペルー共和国ピウラ県タララ市タララ漁港周辺

(2) 概要

- ①水揚用棧橋、小型船用棧橋、一次処理場、製氷機、冷蔵庫、付帯外構施設（高架水槽塔、排水処理設備、構内舗装等）の建設。
- ②漁港管理施設（漁港管理事務所、棧橋管理棟、燃料販売棟、トイレ・シャワー等）、漁民組合棟（組合事務室、漁港食堂、漁具倉庫）の建設。
- ③床置式秤、洗浄台等水産物一次処理関連機材の調達。

(3) 相手国側負担事項

- ①施設建設用地及び棧橋建設水域の確保。
- ②既存棧橋・施設・障害物の解体・撤去。
- ③関連工事実施期間中の代替水揚場の確保。
- ④電力・上水道・電話線の一次側引き込み工事。
- ⑤護岸・外壁・門扉の建設、事務機器・家具類の調達。

(4) 概算事業費

概算事業費 13.37 億円（無償資金協力 12.76 億円、ペルー国側負担 0.61 億円）

(5) 工期（2期分け）

詳細設計・入札期間を含め約 24 ヶ月（予定）。

(6) 貧困、ジェンダー、環境及び社会面の配慮

- ①関連工事実施期間中におけるタララ漁港利用者を対象とした代替水揚場の確保。
- ②プロジェクト実施後の漁港排水及び漁港周辺水域の水質のモニタリングの実施。

5. 外部要因リスク（プロジェクト全体計画の目標の達成に関するもの）

- ①気象等の影響により水産物の水揚量が急減しない。
- ②外貨交換率の大幅な変動等により、水産物輸出競争条件が悪化しない。
- ③突発事態による海上汚染等により水産物の漁獲量が急減しない。
- ④エルニーニョ現象等の影響によりタララ漁港の機能が著しく阻害されない。

6. 過去の類似案件からの教訓の活用

- ①タララ漁港の整備工事中における同漁港利用者の円滑な水揚活動の継続を担保する代替水揚場の確保、及び必要に応じた代替水揚場整備工事を、相手国側に実施させること。
- ②タララ漁港の整備工事の実施により影響を受ける可能性のある漁港利用者に対して、相手国側に事前内容説明を行わせること。
- ③タララ湾の水質汚染源と成り得るタララ漁港以外の施設・場所に対する衛生管理対策の促進を、相手国側に勧告すること。

7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案

(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標

- ①ポタの平均的水揚日（水揚量約 122 トン、漁船数約 49 隻）において、棧橋混雑のため帰港後 1 時間以上の水揚待機を行う漁船の割合。

現状	2009 年
約 15%	数 4～5%

- ②ポタの平均的水揚日において、ポタの一次処理・出荷作業に必要となる時間数。

現状	2009 年
約 8 時間	約 6 時間

- ③漁港排水中の BOD 値（生物化学的酸素要求量）。

現状	2009 年
約 300 mg/ℓ	約 160 mg/ℓ

(2) その他の成果指標

特になし。

(3) 評価のタイミング

2008 年以降（施設完工後）

資料 7. 参考資料/入手資料リスト

	表題	発行機関
1.	PERU COMPENDIO ESTADISTICO 2004, SISTEMA NACIONAL DE ESTADISTICA	INSTITUTO NACIONAL DE ESTADISTICA E INFORMATICA
2.	ESTUDIO DE IMPACTO AMBIENTAL PARA EL MUELLE EMBARCADERO, AREA RIBERENA DEL DESEMBARCADERO PESQUERO Y EMISOR SUBMARINO MAYO-2005	DISTRIO DE PARINAS, PROVINCIA DE TALARA, DEPARTAMENTO DE PIURA, DESARROLLO AMBIENTAL S.A.
3.	ESTUDIO HIDRO-OCEANOGRAFICO, "MUELLE Y DESEMBARCADERO PESQUERO ZONAL TALARA" JUNIO 2005	HIDRA MAR S.A.C.
4.	INFORMACION SOLICITADA PARA EVALUACION DEL PROYECTO DE AMPLIACION Y REMODELACION DEL DPA TALARA, 1) DATOS ESTADISTICOS DE DESEMBARQUE DE RECURSOS HIDROBIOLOGICOS 2) MOVIMIENTO ECONOMICO DEL DPA TALARA 3) NUMERO DE PESCADORES ARTESANALES Y EMBARCACIONES PESQUERAS DE ACUERDO A SU CAPACIDAD DE BODEGA EN TALARA 4) MEMORIA DESCRIPTIVA DEL MUELLE Y DESEMBARCADERO PESQUERO ZONAL DE TALARA 5) INVENTARIO DE BIENES Y ACTIVOS DEL MUELLE Y DESEMBARCADERO PESQUERO ZONAL DE TALARA 6) DIRECTIVA DE TARIFAS PARA EL COBRO DE SERVICIOS DEL DPA TALARA APROBADA POR LA DNPA 7) CUADRO DE CLASIFICACION DE LOS CURSOS DE AGUA Y DE LA ZONA COSTERA DE ACUERDO A LA LEY GENERAL DE AGUAS DECRETO LEY N°17752 Y SU REGLAMENTO	MINISTERIO DE LA PRODUCCION VICEMINISTERIO DE PESQUERIA, DIRECCION NACIONAL DE PESCA ARTESANAL, LIMA, JULIO-2005
5.	FILE: DESEMBARCADERO PESQUERO ARTESANAL DE TALARA 1) EXPOSICION "ESTADO SITUACIONAL DEL PLAN DE ADECUACION DEL DPA TALAR A LA NORMA SANITARIA". 2) R.M. N°291-2004-PRODUCE 3) INFORME FINAL COMITE DE TRABAJO-TALAR 4) PLAN DE ADECUACION DEL DPA TALARA A LA NORMA SANITARIA 5) REGLAMENTO DE COMERCIALIZACION DEL DPA-TALARA 6) CONVENIO DE CESION PARA LA ADMINISTRACION DE DPA- TALARA 7) R.M. N°043-2005-PRODUCE. 8) NORMA SANITARIA D.S. N°040-2001-PE	MINISTERIO DE LA PRODUCCION, DIRECCION NACIONAL DE PESCA ARTESANAL
6.	LEVANTAMIENTO TOPOGRAFICO DESEMBARCADERO PESQUERO ARTESANAL DE TALAR, JULIO 2005	GGMABASTECIMIENTOS Y SERVICIOS SAC
7.	ESTRUCTURAS DE CONCRETO ARMADO, NORMAS LEGALES	NORMA TECNICA DE EDIFICACION E.060 APROBADA CON RESOLUCION MINISTERIAL No.050-89-VC-9600
8.	EXPEDIENTE TECNICO "CONSTRUCCION MURO DE CONTENCION QUEBRADA YALE-TALARA"	MUNICIPALIDAD PROVINCIAL DE TALARA, SETIEMBRE-2004